

こんにちは

新社会党です

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊新社会

2011年11月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半160円 1部150円 半40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:hoributsinsyakai.or.jp

年金70歳支給 老後はお先真っ暗

「生活の安心」を第一に 制度の抜本的見直しを！

老後生活を奪う「年金70歳支給案」が、突如マスコミに流されました。「100年は安心」といったあの約束は真っ赤な嘘でした。年金の信頼度はガタ落ち。それでも来年の通常国会に関連法案を出すという政府、怒り心頭です。

選択肢は3案しかないのか！

年金改悪には①保険料アップ、②給付カット、③給付開始年齢引き上げ、の3つの手法があります。今回のケースはその③。厚生省の社会保障審議会年金部会は2年に1歳ずつ支給年齢を70歳に引き上げるなど、3つの案を出しました。現行は、支給年齢を3年ごとに1歳ずつ引き上げることになっています。

現役は1000万円払い損！

もし、支給年齢が65歳から70歳に引き上げられたらどうなる

でしょう。5年間で1人1000万円の減額になるという試算もあります。現在、段階的に65歳に引き上げる移行期にある団塊の世代以上は、一応、今回の改悪から外されました。現役世代、とくに45歳以下が払い損になります。いちおうと言うのは、現在受給している世代も、いつ何時給付カットされてもおかしくないからです。

改悪は自公政権からづく！

つい7年前、小泉内閣は「100年は安心」と約束しました。このとき、厚生年金の保険料は毎年0・354%ずつ引き上げられ17年度に18・3%に、国民年金は毎年280円ずつの引き上げて、1万6900円に固定されることになっています。

比例報酬部分の支給開始年齢が60歳から65歳に引き上げられたのは00年、小渕内閣のときで

した。それが85年の中曽根内閣と小渕内閣で計30%もカットされました。年金改悪案にも、政権交代効果はありません。

消費税増税とセットの改悪！

現在、厚生年金受給者は約3500万人、国庫負担を含めた08年度の保険料収入は約28兆円。一方、年金給付額は36兆円で赤字が約8兆円と破綻状態です。しかも、毎年10兆円の保険料未納が続いています。

少子高齢化、非正規労働の増大、デフレ不況、低賃金、財政危機のなか、政府は社会保障費削減と消費税増税によって乗り切りを図っています。消費税増税より年金改革、と思ったら政府の思うツボ。

老後を安心して暮らせる年金制度へ、抜本的改正待ったなしです。



被災者支援を急げ、

放射線被害を拡大するな！

原発廃止、自然エネルギー社会へ！

弱肉強食のTPP (環太平洋経済連携協定)

**財界の口車に乗るな
日本を米国に売るな！**

野田内閣は、TPP(環太平洋経済連携協定)に、「船に乗り遅れるな」「とりあえず参加」との動きを強めています。しかし、このTPPは米国の国益が日本に押し付けられるだけ。一部の製造大企業や輸出関連業者が儲かるだけで、日本に大きな犠牲と経済の疲弊をもたらすだけです。

関税撤廃で日本を狙う

TPPは06年にニュージーランドなど、比較的経済規模が小さい4カ国で発足しました。10年以降は米、豪、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加交渉をしています。そして11月のAPEC首脳会議(ハワイ)で9カ国間で妥結することを目ざしています。しかし米国を除く8カ国は経済規模が小さく、うまみが少ないので、米国の狙いは市場が大きい日本です。

日本の例外は認めない

これまで各国は自国の産業育成や保護のため、輸入物品に関税をかけたたり、

様々な規制をしていました。

TPPには医療、検疫、サービスなどの分野ごとの作業部会が24あり、各分野での各種規制などの変更や撤廃が決められると、日本は無条件で受け入れることになります。また、農林水産品などを事前に非関税品目から除外するなど、参加条件をつけた交渉は認められません。

農業以外も大打撃

ではTPPに参加するとどうなるのでしょうか。例えば、農水産物の米・小麦・砂糖・牛肉など多くの産品が非課税になります。また食品添加物や残留農薬基準などが緩和されます。金融、保険、医療など幅広い分野の規制が緩和され、国内産業と経済秩序が米国流に破壊されます。そのなかで生き残るのは、自動車をはじめとした、輸出産業やブランド製品など、競争力があるものだけです。

ちなみに、農林水産省ですら、4兆1千億円(5割)減少、食料自給率は14%に低下、GDPは7兆9千億円減少し、就業機会は340万人減少すると試算し、

TPP参加の危険性を指摘しています。

国内は圧倒的反対の声

日本のTPP参加の動きに対し、農業、農林水産、医療、消費者などの多くの団体が反対を唱えています。

特に農業で壊滅的被害を受ける全国農業協同組合中央会(JA全中)は1668万名の反対署名を内閣府に提出し、集会やデモを行い、日本医師会も反対しています。外資系の企業などが医療に参入し、金儲け主義とこれまでの医療制度が瓦解する恐れがあるからです。

日本はTPP参加をきつぱりと断るしかありません。政府は米国や財界の顔色をうかがったり、場当たりの対応は止めるべきです。国内産業の育成や、国民が人間らしい生活ができる長期的なビジョンを国民に示し、十分な合意を得ながら政治を進めるべきです。



止めよう！ 原発再稼働・大増税